

2020年3月期 決算説明資料

2020年5月20日

みずほリース株式会社

MIZUHO

目次

◆ 業績及び事業の状況	・ ・ ・	P.2
◆ 第6次中期経営計画	・ ・ ・	P.12
◆ Appendix	・ ・ ・	P.25

業績及び事業の状況

2019年度の総括

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、第6次中期経営計画初年度の計画を上回り、7期連続で最高益を更新
 - － 各利益で過去最高益を達成
- 年間配当金は82円（前年度比+4円、創立50周年記念配当2円含む）と、18期連続で増配を予定

(億円)	17年度	18年度	19年度	増減額	増減率	19年度 通期予想*	達成率
売上高	3,997	3,849	5,392	+1,543	+40%	4,500	120%
差引利益	452	526	603	+77	+15%	-	-
営業利益	192	229	263	+34	+15%	242	109%
経常利益	200	242	267	+25	+10%	253	106%
親会社株主に帰属する 当期純利益	136	166	175	+9	+6%	170	103%

*2019年5月14日公表

決算概要

(億円)	17年度	18年度	19年度	増減額	増減率	
売上高	3,997	3,849	5,392	+1,543	+40%	不動産ブリッジ案件の満了に伴う物件売却等により増加
差引利益	452	526	603	+77	+15%	注力分野への取り組みやみずほフィナンシャルグループとの協業によるリース収益の増加、投資物件の入れ替え等が要因
資金原価	(70)	(85)	(97)	+12	+15%	
売上総利益	382	441	505	+64	+14%	外貨資産の増加に伴う、外貨借入の増加によるもの
信用コスト	▲8	▲2	▲3	▲1	-	
営業利益	192	229	263	+34	+15%	信用コストは戻入が継続
営業外収益	12	24	15	▲9	▲38%	
経常利益	200	242	267	+25	+10%	前年度特殊要因の剥落
親会社株主に帰属する当期純利益	136	166	175	+9	+6%	
差引利益率	2.74%	2.84%	2.93%	+0.09pt	-	差引利益率は継続して上昇

(注) 差引利益率 = 差引利益 ÷ 営業資産 (期首期末平均残高)

(億円)	18/3末	19/3末	20/3末	増減額	増減率
営業資産残高	16,830	20,214	20,903	+689	+3%
純資産	1,546	1,822	1,958	+136	+7%
自己資本比率	8.2%	8.0%	7.9%	-	-

事業の状況

(億円)	17年度	18年度	19年度	増減額	増減率
契約実行高	13,359	15,488	12,824	▲2,664	▲17%
リース・割賦	4,305	5,494	6,924	+1,430	+26%
ファイナンス	9,015	9,967	5,901	▲4,066	▲41%
その他	39	27	-	▲27	-

- リース・割賦は、産業・工作機械、情報通信機器、不動産を中心に増加
- ファイナンスは、短期の商流ファイナンスの減少が主因

(億円)	18/3末	19/3末	20/3末	増減額	増減率
営業資産残高	16,830	20,214	20,903	+689	+3%
リース・割賦	11,222	13,061	14,674	+1,613	+12%
ファイナンス	5,569	7,090	6,229	▲861	▲12%
その他	39	63	-	▲63	-

- リース・割賦の残高は、契約実行高の増加に伴い高水準
- ファイナンスは、短期の商流ファイナンスの残高減少に伴うもの

契約実行高／リース・割賦セグメント

機種別契約実行高

(億円)	17年度	18年度	19年度	増減額	増減率	
産業・工作機械	615	1,141	1,450	+309	+27%	大企業の設備投資ニーズを捕捉し、大口案件を取り込み
情報通信機器	812	934	1,529	+595	+64%	通信事業者の設備投資ニーズを幅広く捕捉し、大幅に増加
輸送用機器	541	713	762	+49	+7%	
土木建設機械	476	447	401	▲46	▲10%	中国での取り組みを抑制
医療機器	164	203	156	▲47	▲23%	環境変化を見極め、前年度に増加した海外向け取り組みを抑制
商業・サービス業用機器	320	382	301	▲81	▲21%	前年度大口案件の反落が要因
事務用機器	98	85	90	+5	+5%	
その他	1,278	1,589	2,234	+645	+41%	
うち不動産	848	1,268	1,806	+538	+42%	物流施設等を対象としたブリッジ案件の実行が増加
合計	4,305	5,494	6,924	+1,430	+26%	

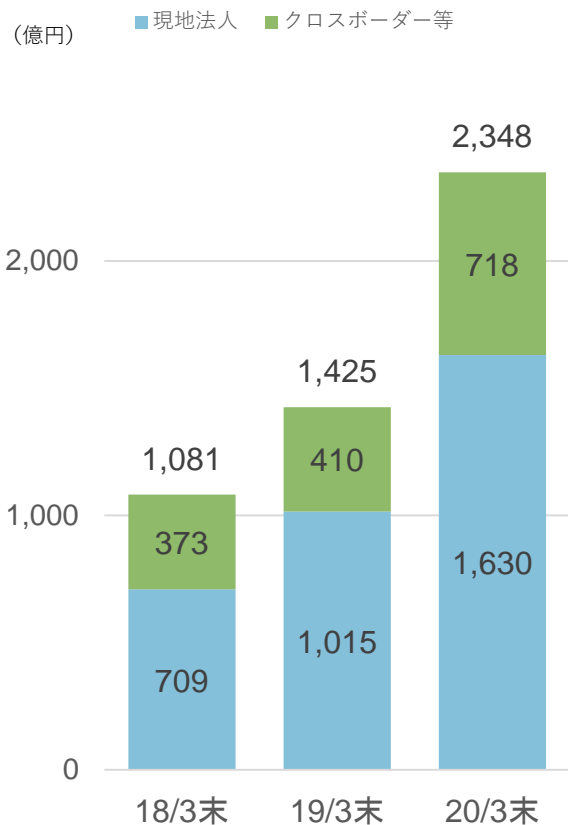
契約実行高／ファイナンスセグメント

契約実行高

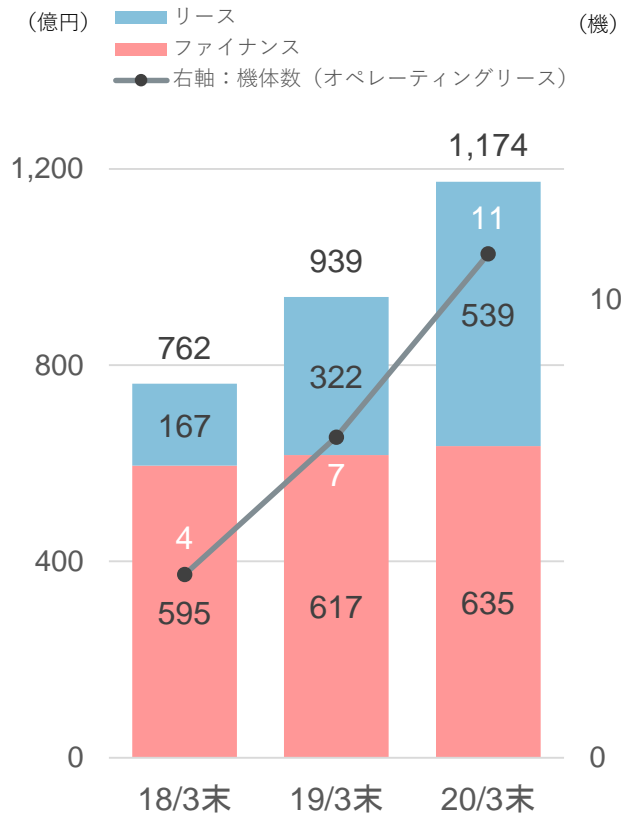
(億円)	17年度	18年度	19年度	増減額	増減率	
商流ファイナンス・融資等	8,228	8,563	4,923	▲3,640	▲43%	短期の商流ファイナンスが減少
航空機	313	228	200	▲28	▲12%	
不動産	394	970	578	▲392	▲40%	前年度に大口ブリッジ案件を獲得
船舶	80	206	200	▲6	▲3%	
合計	9,015	9,967	5,901	▲4,066	▲41%	

残高の状況（グローバル／航空機／不動産）

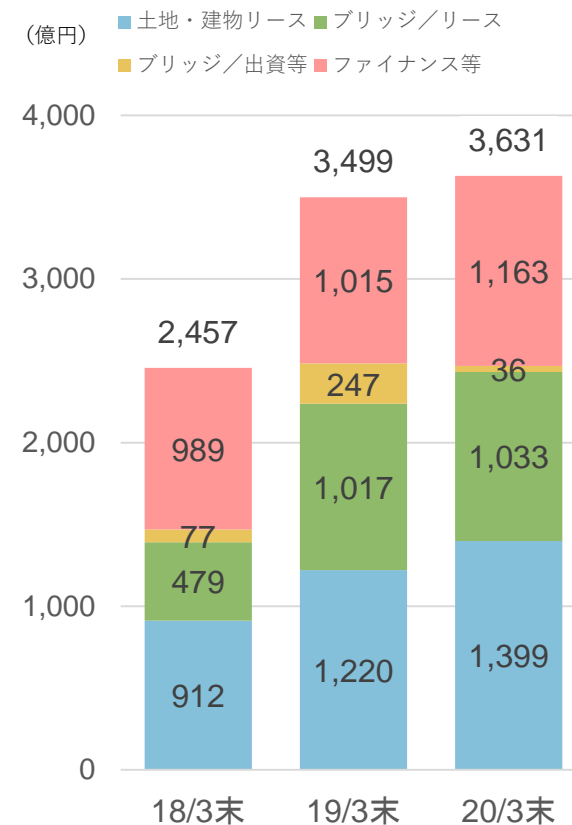
グローバル



航空機



不動産



- 丸紅(株)との共同事業運営の開始により、現地法人・クロスボーダー共に残高が増加

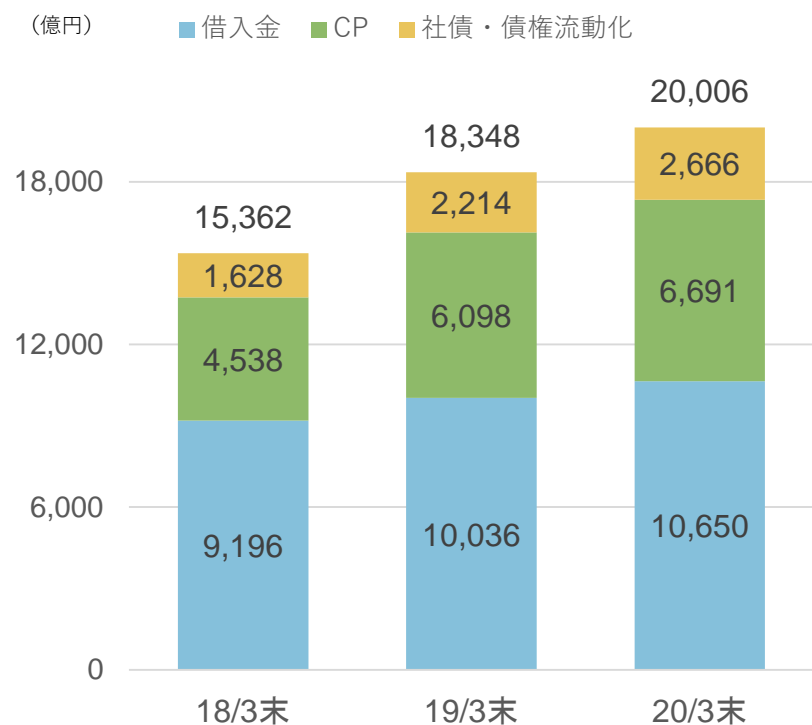
- 航空機オペレーティングリースの機体取得が伸長

- ブリッジの残高は、満了に伴う物件売却により減少するも、土地・建物リース、ファイナンス等の残高は増加

資金調達等の状況

- 営業資産残高の増加並びに海外共同事業会社への投資により、有利子負債残高は増加
- 資金原価の増加は、外貨資産の増加に伴う外貨借入増を主因とするもの
- 市場調達の活用をはじめ機動的な資金調達により、資金原価率は前年度と同等の低水準に

有利子負債残高



資金原価（率）

(億円)	17年度	18年度	19年度
資金原価	70	85	97
資金原価率	0.42%	0.46%	0.47%

(注) 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産 (期首期末平均残高)

外部格付の状況

格付機関	格付	
R&I	長期	A
	短期	a-1
JCR	長期	A+
	短期	-

2020年度業績予想

- 2020年度は、新型コロナウイルスの蔓延による厳しい経済状況が第1四半期は継続し、その後緩やかな回復を見込むものの、年内は影響が残ると想定
かかる状況下、営業資産の積み上げの後ずれや、信用コスト・資金調達コストの増加等の影響を見込む
- 厳しい経営環境ではあるが、引き続き第6次中期経営計画で掲げる戦略へ取り組むことで、親会社株主に帰属する当期純利益で**180億円**を目指す

(億円)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績) ①	2020年度 (予想) ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	3,849	5,392	5,000	▲392	▲7%
営業利益	229	263	208	▲55	▲21%
経常利益	242	267	236	▲31	▲12%
親会社株主に帰属する 当期純利益	166	175	180	+5	+3%

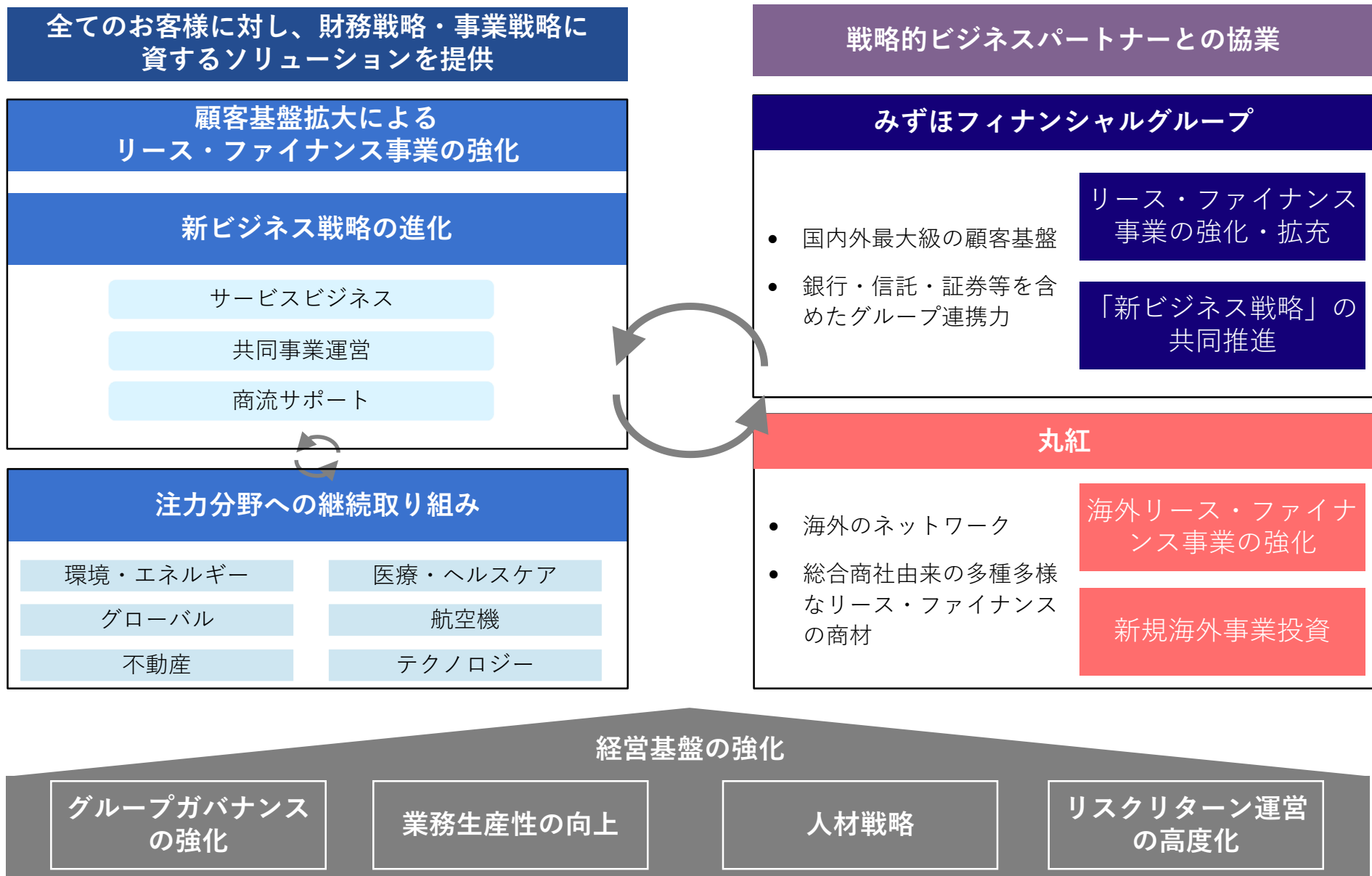
配当金

- 2019年度の期末配当金は42円を予定
- 2020年度の業績予想のもと、配当性向等株主還元と資本蓄積のバランスを考慮し、2020年度の年間配当金は84円と19期連続の増配を予定

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績) ①	2020年度 (予想) ②	増減額 ②-①
年間配当金	78円	(予定) 82円	84円	+2円
(同上、記念配当除く)	(78円)	(80円)	(84円)	+4円
中間配当	38円	38円	40円	+2円
記念配当	-	2円	-	-
期末配当	40円	(予定) 42円	44円	+2円
配当性向	20.1%	22.7%	22.6%	▲0.1pt

第6次中期経営計画

第6次中期経営計画（2019～2023年度）の概要



第6次中期経営計画（2019～2023年度）の最終年度の連結数値目標

親会社株主に帰属
する当期純利益

300億円

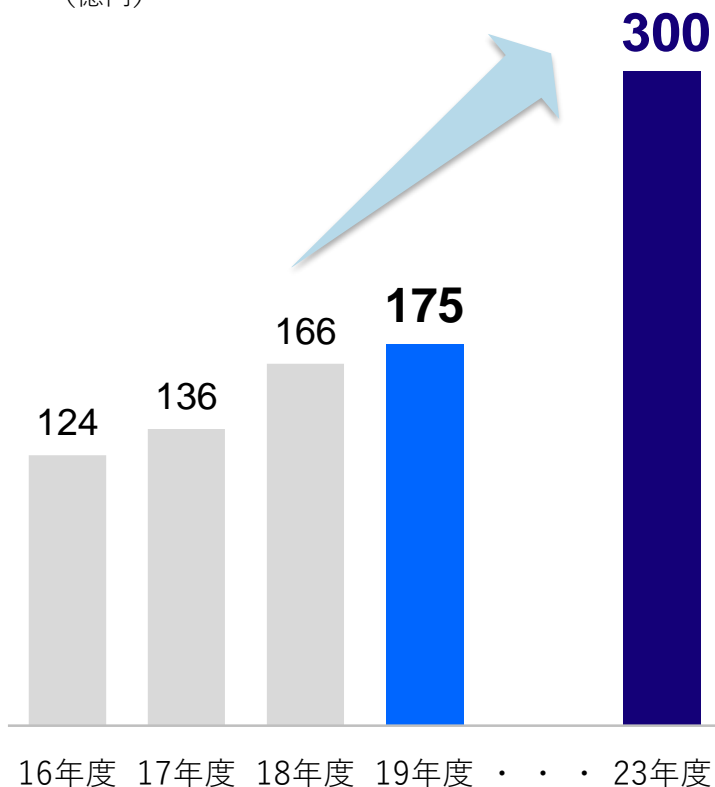
グローバル分野
の残高

2019年3月末比
3倍

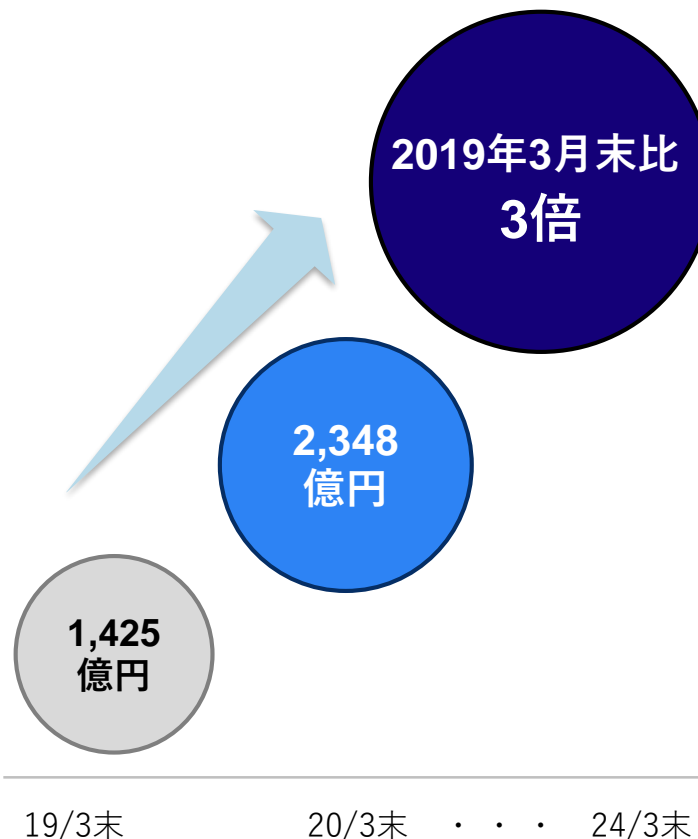
配当
性向

25%以上を
目指す

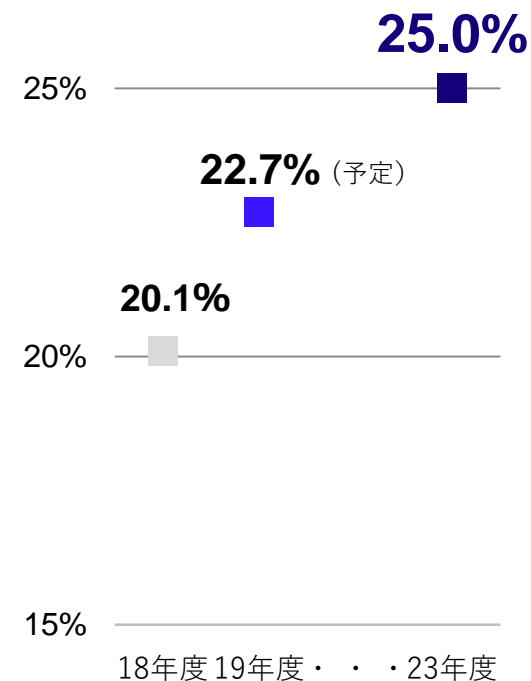
(億円)



19年度実績 175億円



20年3月末残高 2,348億円



19年度配当性向
22.7%(予定)

第6次中期経営計画における2019年度の総括

各注力分野で掲げる戦略への取り組みを加速し、最終年度の数値目標達成に向けた基礎固めに注力

みずほフィナンシャルグループとの連携体制を構築

－ 連携実績は大幅に増加

丸紅(株)との海外アセットファイナンス事業の共同運営を開始

－ 2020年3月、冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業で米国最大手のPLM社並びに、航空機リース事業を営む業界大手のAircastle社の共同運営を開始

(株)リコー及びリコーリース(株)との業務提携に向けた交渉推進

→ 2020年4月、(株)リコー及びリコーリース(株)との業務提携を開始

2020年度のビジネス推進体制 ～事業領域の更なる拡大に向けて～

Point

国内外最大級の顧客基盤を活用し、ビジネス推進成長が見込める注力分野での協業拡大

銀行・信託・証券等を含めたグループ連携力の活用

2019年度の連携による

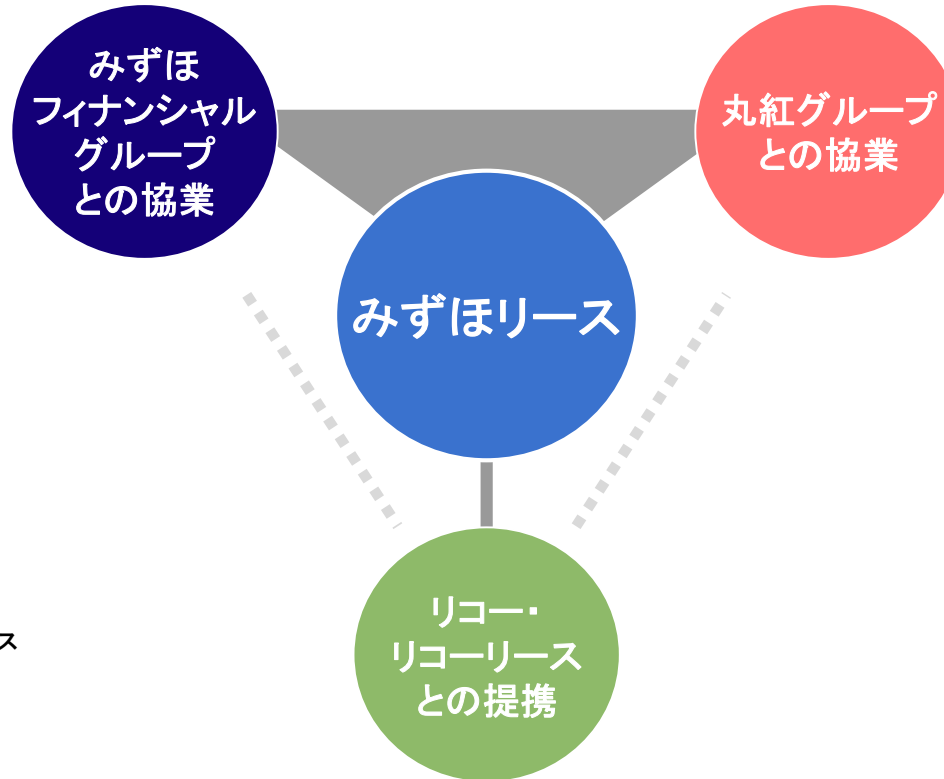
契約実績は前年度比

約3,000億円増加

*管理会計ベース



協業を更に加速



Point

海外リース・ファイナンス事業の共同展開

丸紅グループにおいて生じる国内外リース取引等の取り込み

【共同事業運営会社】

PLM社

冷蔵・冷凍トレーラーリース事業の米国最大手

Aircastle社

世界大手の航空機オペレーティングリース会社

みずほ丸紅リース(株)

丸紅グループにおいて生じるリース取引等への取組拡大(5/18 エムジーリース(株)から社名変更)

Point

リコーリース(株)は、中小企業を中心とした約40万社の顧客に対し、ベンダーファイナンス他、様々な金融サービスを提供する総合リース会社

リコーリース(株)が有するベンダーファイナンス・リテール向け金融サービスのノウハウ活用やインフラの共通活用を通じ、成長を加速

PLM社の持分譲受による 共同事業運営

- 米国で冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業を営むPLM社の持分50%を丸紅(株)から取得
- PLM社を丸紅(株)との共同運営事業とし、北米アセットファイナンスの協業を通じた事業基盤の一層の拡充を図る

PLM社・共同事業運営化の概要

会社概要



名称	PLM Fleet, LLC (旧社名: MAC Trailer Leasing, Inc.)
所在地	米国ニュージャージー州
設立年	2000年
総資産*1	総資産512百万\$
大株主及び*2 持株比率	みずほリース(株) (50%) 丸紅(株) (50%)

*1 2019年6月末時点

*2 間接保有含む



- 米国最大手の冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル専門事業会社
－ 10,000台超の冷蔵・冷凍トレーラーを運用
- 米国食品業界の継続的な拡大に伴う堅調な冷凍・冷蔵輸送量推移を背景に、更なる事業拡大が期待される
- ◆ 丸紅グループが100%保有するPLM社の持分50%を当社グループが取得（持分取得価格：145百万\$）
 - － PLM社は当社の持分法適用関連会社に
 - － グローバルビジネスの一層の拡大を目指す

(株)リコー及びリコーリース(株)との業務提携

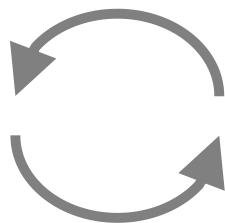
- 2020年4月、リコーリース(株)の株式取得により、(株)リコー・リコーリース(株)との業務提携を開始
ーリコーリース(株)は当社の持分法適用関連会社（持分比率20%）に
- 当社とリコーリース(株)の間には、顧客層及び事業領域の重複が少なく、高い機能補完性により更なる成長を見込む

リコーリース 株式会社
RICOH LEASING COMPANY, LTD.

中小企業中心の顧客基盤
取引先約40万社（中小企業比率98%）

約6,000社のベンダーとの取引で培われた
ベンダーファイナンスのノウハウ

ITを活用した業務プロセス等、大量の契約を
高効率・高品質で処理する業務体制



MIZUHO みずほリース

大企業・中堅企業のお客様との
強固なリレーション

お客様のバランスシートや事業戦略上の
課題を解決するソリューション提供

注力分野をはじめ、拡大する
ビジネスフィールドでの取り組み

既存事業の強化および新たな事業機会の創出

新ビジネス戦略

- 新ビジネス戦略を推進し、お客様のビジネスモデルの高度化へ対応し、共同での事業推進を図る

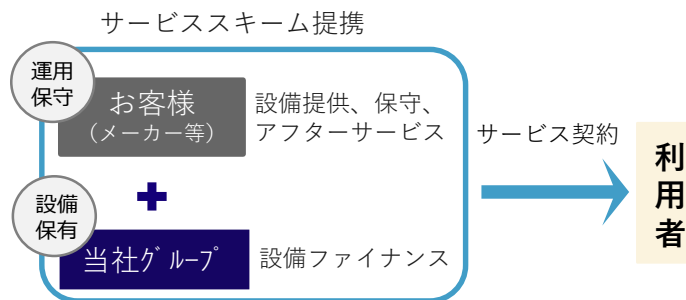
戦略

ビジネスモデルの一例

取組事例

サービス ビジネス

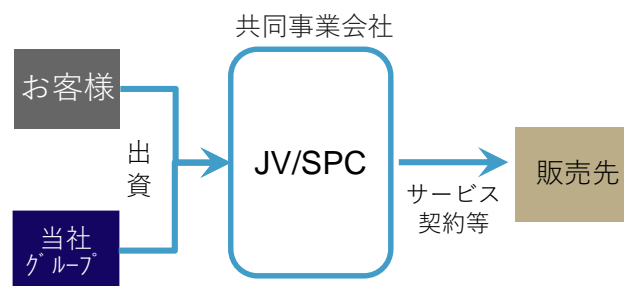
- お客様の新たなビジネスモデル構築をサポート
- サービスビジネス、サブスクリプションモデル、シェアリングエコノミー、従量課金等への対応



自社運用の建設機械で、初の従量課金レンタルスキームに取り組み

共同事業運営

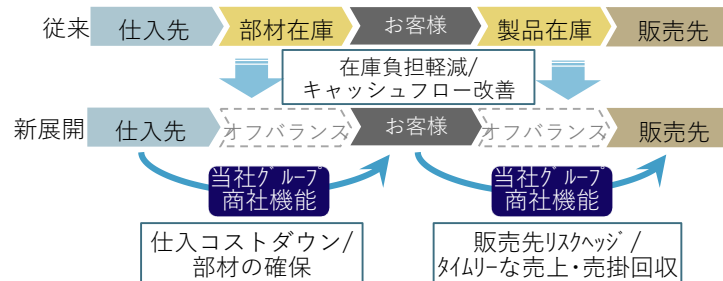
- お客様の事業パートナーとして、リスク共有を通じて、投資機会を創出



保育・介護施設、医療モール、食品スーパー等からなる複合施設の共同開発に着手

商流サポート

- 商流サポート機能の拡充によるコストダウン、生産・販売のマネジメント
- 商流の川上～川下に介入することで、ビジネス機会を拡大



商流に介入し、キャッシュフロー改善を図ることで、お客様の新規ビジネス展開をサポート

環境・エネルギー：戦略と取組事例

- 再エネ事業・省エネソリューションでのビジネスを深耕
- エネルギー事業者との連携や新たなエネルギー技術の発展を捉え、新しい事業領域へ取り組み

戦略

電力システム改革、 電力の地産地消の 流れに対応したビジ ネス化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー事業者等との連携や、再エネ事業・省エネソリューションでのノウハウを活用 ・ 官庁・地公体との協業を推進
エネルギーインフラ 投資への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たなエネルギー技術の開発・普及拡大を捉えた取り組みを推進
再生可能エネルギー 事業への参画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業リスクテイク型ビジネスの取り組みによるビジネス領域の拡大
省エネソリューションの 提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種補助金の申請代行やメーカー・エンジニアリング会社との連携等を通じた、付加価値の高い商品・サービスの提供 ・ 地公体向け営業強化

取組事例

サービス ビジネス	エネルギー事業者と連携した 自家消費型電力供給サービス	
再エネ事業	風力発電設備のオペレーティング リース	<みずほ> 連携
	バイオマス発電所へのエクイティ投資	<みずほ> 連携
	太陽光発電所のブリッジファイナンス	<みずほ> 連携
省エネ ソリューション	補助金を活用した設備リース	
	道路照明のLED化/ 教育機関への空調設備リース	

風力発電事業設備のオペレーティングリース

みずほ銀行と連携し、
風力発電設備の大型オペ
レーティングリース実行



医療・ヘルスケア：戦略と取組事例

- 有力パートナーと連携したサービスビジネスの拡大
- 国内医療のみならず、高い成長が見込まれる介護、ヘルスケア、海外での取り組みを推進

戦略

<p>従量課金サービス等 医療機器メーカーと 連携した取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内医療/介護/ヘルスケア機器メーカーとの新たな連携 医療介護機器販売のサービスビジネス拡大
<p>IoT等を活用した 医療・介護サービスの 投資ニーズへの 対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> 省力化対策や病院・施設経営及び関連するアセット利用の効率化ニーズの高まりを捉えたビジネスを推進
<p>海外医療機関への 取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内メーカーの海外現地法人や海外ローカルベンダー等との協業による海外医療機関の設備投資ニーズを捕捉
<p>お客様等との連携による“地方創生に向けた街づくり”への参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護事業者等との連携による少子高齢化の急速な進展への対応

取組事例

<p>医療・介護 機器</p>	<p>補助金を用いた病院の新築移転に係る 設備リース</p>	<p>〈みずほ〉 連携</p>
<p>サービス ビジネス</p>	<p>介護施設の設備リース・ファイナンス</p>	
<p>介護/ ヘルスケア</p>	<p>メーカーと連携した、介護施設向け 見守り支援機器のレンタルサービス</p>	<p>保育・介護施設等からなる複合施設の 共同開発に着手</p>
<p>海外</p>	<p>サービス付き高齢者向け住宅(サ高住) を対象としたファイナンス</p>	<p>フィリピン現地医療機器販社向け ベンダーファイナンス</p>

複合施設の共同開発に着手

保育・介護施設、医療モール、食品スーパー等からなる複合施設の共同開発に着手



グローバル：戦略と取組事例

- 日系・非日系ともにお客様基盤を拡大し、設備投資や事業展開ニーズを捕捉
- 丸紅(株)との海外リース・ファイナンス事業の共同展開

戦略

非日系企業との取引拡大

- ・ 現地有力企業や海外日系ベンダーの販売先の開拓を通じ、非日系営業を強化

日系企業の設備投資や海外事業展開ニーズを補足

- ・ <みずほ>との協業等によるお客様基盤拡大を活かし、日系企業の設備投資や海外事業展開ニーズ捕捉力を向上

丸紅(株)との海外リース・ファイナンス事業の共同展開 (M&A・会社新設・既存拠点活用等)

- ・ アセットファイナンスをはじめ、新たな商材・エリアでの協業
- ・ みずほ丸紅リースを通じた、ワールドワイドなキャプティブビジネスの取り込み

取組事例

非日系

通信機器メーカー系リース会社との協業による、タイでのリース取引拡大

インドネシア国営ゼネコグループ向け建設機械リース

<みずほ>連携

販売金融

日系建機メーカーのタイでの製品販売をサポート

日系

日系部品メーカーのインドネシアへの生産拠点移転ニーズを捕捉

<みずほ>連携

リース事業共同展開

丸紅(株)との冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル企業の共同事業運営

丸紅連携

リース事業共同展開

丸紅グループの完全子会社で、米国最大手の冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業会社であるPLM社の持分50%を取得し、共同事業運営を開始



航空機：戦略と取組事例

■ 航空機市場の中長期的な拡大を見込んだ航空機オペレーティングリース事業の拡充

戦略

<p>航空機オペレーティングリース事業 推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 航空機市場の中長期的な拡大を背景に、多様な手段での航空機保有ニーズが存在 航空会社のニーズ把握により、幅広いオペレーティングリースの組成が可能
<p>機体担保ローンの積み上げ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 機体担保ローンの組成力を更に磨き、収益性を向上
<p>エンジン/部品等機体周辺ビジネスへの参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> 航空会社のエンジン/部品の交換や保守の効率化ニーズの増加 エンジン/部品等の周辺ビジネス参画による新たな収益を獲得
<p>ファイ ー 収 益 の 追 求</p> <p>JOLCOの組成/ 販売の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 低金利環境の下、当社/銀行/証券のお客様の多様な投資ニーズの高まりを捕捉 従来よりも多様な条件下で、JOLCO組成・販売を実現

取組事例

航空機オペレーティングリース



丸紅連携

Aircastle社株式の持分25%を取得し、丸紅(株)との共同事業運営を開始

< Aircastle社の概要 >

名称	Aircastle Limited
所在地	米国コネチカット州
事業内容	航空機リース事業
設立年	2004年
19年度業績	売上 918百万\$、純利益 157百万\$ 総資産 8,202百万\$、純資産2,053百万\$ 保有機体数 278機

不動産：戦略と取組事例

- 物流、保育、介護等社会的ニーズの高い分野に加え、企業の不動産戦略を捉えた取り組みを強化
- ブリッジ案件の継続獲得、海外投資ファンドへの出資、優良物件への共同投資を推進

戦略

<p>社会的ニーズの 高い分野の 不動産リース強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重要な社会インフラのひとつである物流や共働き・高齢化等の進展に伴う保育・介護領域等、社会的ニーズの高まりに対応 企業の不動産戦略を捉えた取り組みを強化
<p>国内REIT向け ブリッジ機能提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> REITの保有物件の多様化に伴い、取得時期と売却時期のずれを埋めるマッチングニーズが増加することを捉え、ブリッジ機能提供機会を拡大
<p>海外不動産 ファンドへの出資</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内大手デベロッパー・商社等による海外不動産投資が活発化 海外不動産ファンドへの出資により相対的に高収益資産を獲得
<p>大手デベロッパーと の優良共同投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高水準賃料、バリューアップ等を望める優良物件を厳選 お客様の運用ニーズを捉え、共同投資を実施

取組事例

<p>CRE</p>	<p>自動車部品メーカーグループが 新設する倉庫の建物リース</p>	<p>〈みずほ〉 連携</p>
	<p>トランクルームを対象とした エクイティ投資</p>	
<p>REIT</p>	<p>REITの物件取得に対する 大型ファイナンスプロジェクト</p>	<p>〈みずほ〉 連携</p>
<p>ブリッジ</p>	<p>物流施設/オフィスビル等のブリッジ</p>	
<p>海外</p>	<p>有力パートナーを通じ欧米不動産へ 出資</p>	
<p>共同投資</p>	<p>大手デベロッパーと共同で、大都市圏 でのオフィスビル開発案件に取り組み</p>	<p>〈みずほ〉 連携</p>

自動車部品メーカーグループ が新設する倉庫の建物リース

自動車部品メーカーグループが営業戦略の一環として新設する部品専用倉庫の建物リースを実行



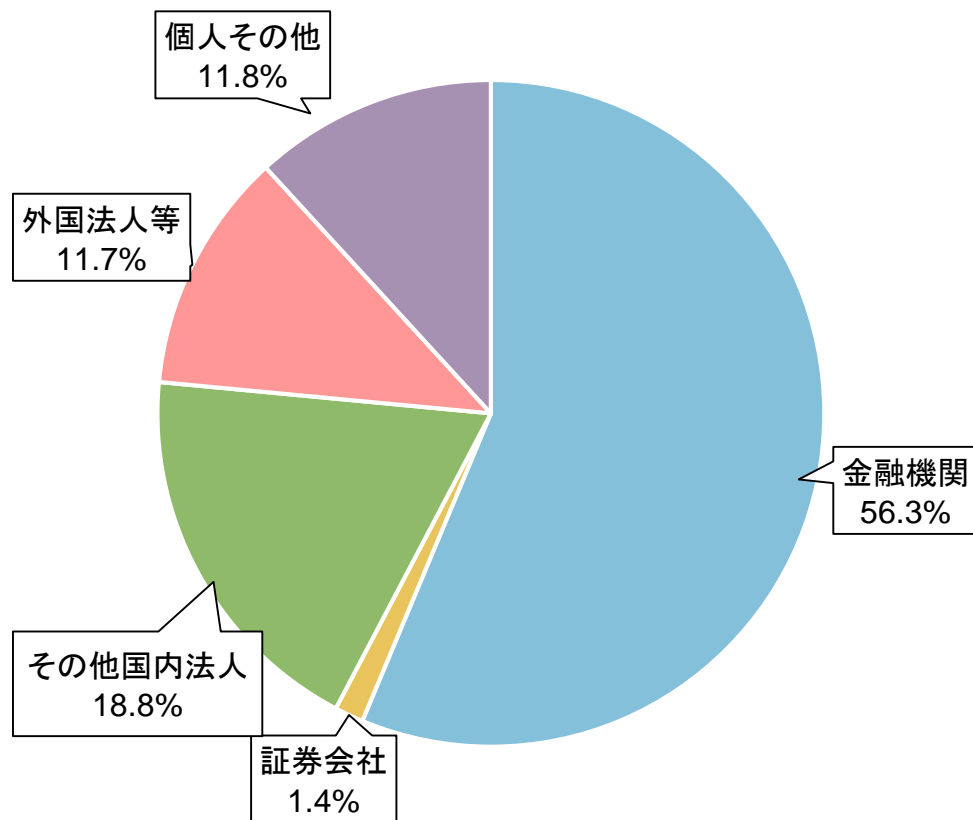
Appendix

会社概要

会社名	みずほリース株式会社 Mizuho Leasing Company, Limited
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長 本山 博史
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部（証券コード8425）
資本金	26,088百万円（発行済み株式数：49,004千株）
従業員数	1,745名（連結、2020年3月末現在）
営業拠点	国内14拠点（東京、大阪、名古屋、他） 海外 6社（アジア5社、欧州1社）
主要グループ会社	みずほ東芝リース(株)、第一リース(株)、ユニバーサルリース(株)、 みずほ丸紅リース(株)、リコーリース(株)、みずほオートリース(株)、 エムエル・エステート(株)、エムエル商事(株)、IBJ Air Leasing Limited、 （丸紅(株)との海外共同運営会社） PLM Fleet, LLC、Aircastle Limited

株式の状況（2020年3月末現在）

- 発行済み株式総数 49,004千株
- 株主数 44,056名
- 株式分布状況（所有比率）



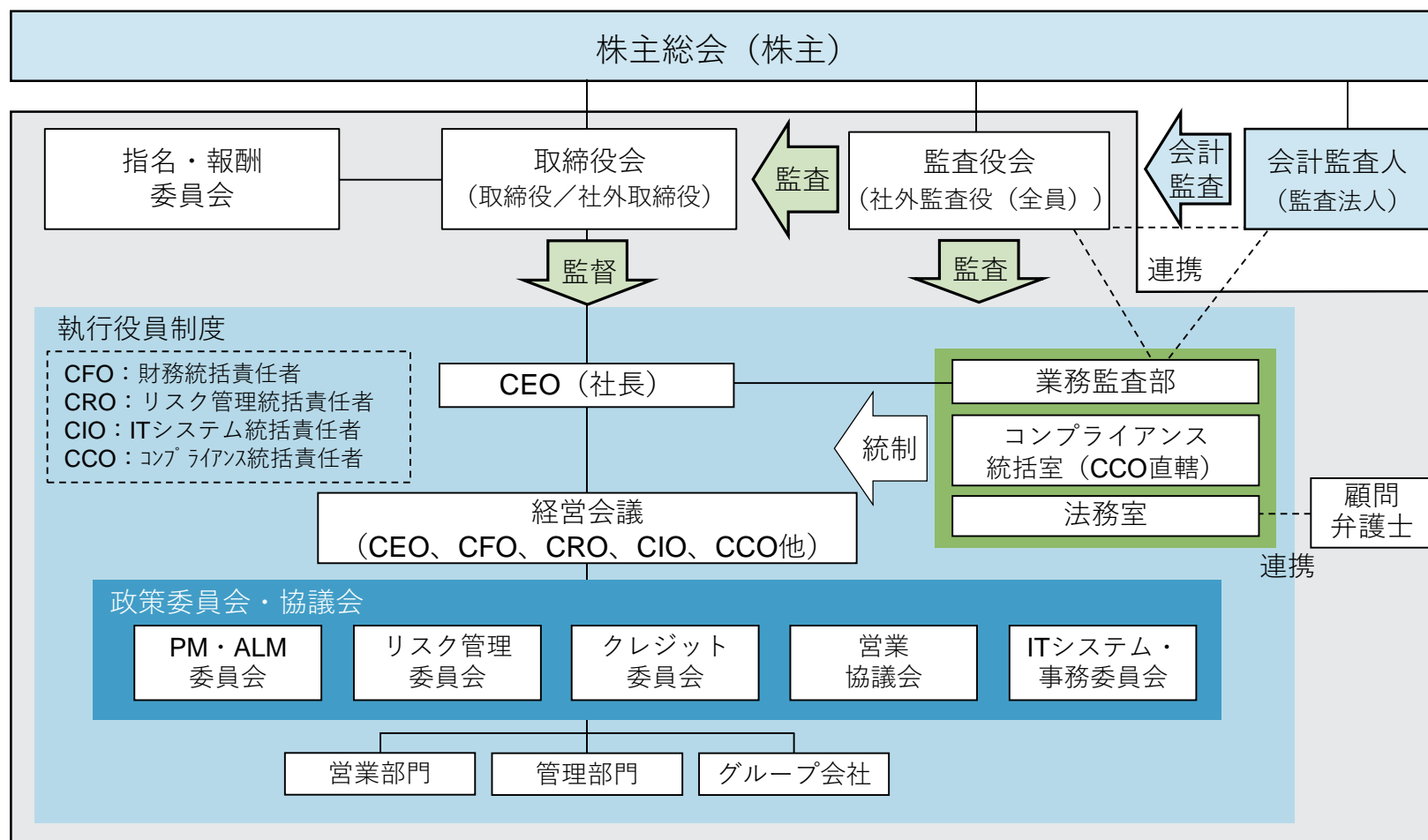
- 大株主

株主名	所有株数 (千株)	所有比率
株式会社みずほ銀行	11,283	23.03%
第一生命保険株式会社	2,930	5.98%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,059	4.20%
日産自動車株式会社退職給付信託口座 みずほ信託銀行	1,750	3.57%
ユニゾホールディングス株式会社	1,546	3.15%
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.55%
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,098	2.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（株式会社東芝退職給付信託口）	900	1.84%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	843	1.72%

当社グループの内部統制

- 業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用
- 経営体制：取締役10名（うち、社外取締役5名）、監査役4名（うち、社外監査役4名）
 — 社外取締役4名および社外監査役3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定

コーポレート・ガバナンスの枠組図



連結B/S（資産）

（億円）	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末 ①	20/3末 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
流動資産	15,529	15,647	16,024	18,666	19,473	+807	+4.3%
現金及び預金	494	423	303	259	228	▲31	▲12.0%
リース投資資産等	8,420	8,093	8,234	9,303	10,821	+1,518	+16.3%
割賦債権	1,478	1,381	1,389	1,480	1,418	▲62	▲4.2%
営業貸付	3,779	3,481	3,601	4,691	4,010	▲681	▲14.5%
営業投資有価証券	973	1,725	1,969	2,398	2,219	▲179	▲7.5%
有価証券	1	0	5	-	-	-	-
貸倒引当金	▲9	▲31	▲23	▲16	▲18	▲2	-
固定資産	1,658	1,876	2,188	2,953	4,011	+1,058	+35.9%
リース資産	1,164	1,410	1,602	2,299	2,456	+157	+6.8%
投資有価証券	263	282	300	320	1,191	+871	+272.4%
破産更生債権等	104	33	24	34	54	+20	+58.8%
貸倒引当金	▲34	▲3	▲2	▲2	▲5	▲3	-
資産合計	17,187	17,523	18,213	21,619	23,484	+1,865	+8.6%
営業資産計	15,810	16,087	16,830	20,214	20,903	+689	+3.4%

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を18年度より適用しており、16/3末～18/3末は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

連結B/S（負債・資本）

（億円）	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末 ①	20/3末 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
流動負債	11,192	10,458	10,821	12,942	13,141	+199	+1.5%
短期借入金	3,644	3,127	2,707	3,022	2,567	▲455	▲15.0%
一年以内償還社債	200	-	200	208	-	▲208	-
一年以内返済長期借入金	1,324	1,555	1,821	1,772	1,854	+82	+4.6%
コマーシャル・ペーパー	4,563	4,338	4,538	6,098	6,691	+593	+9.7%
リース債務	89	73	73	80	88	+8	+9.5%
固定負債	4,667	5,648	5,845	6,855	8,385	+1,530	+22.3%
長期借入金	3,976	4,553	4,668	5,242	6,229	+987	+18.8%
社債	400	580	380	850	1,353	+503	+59.2%
負債合計	15,859	16,105	16,666	19,797	21,526	+1,729	+8.7%
純資産	1,328	1,418	1,546	1,822	1,958	+136	+7.5%
株主資本	1,185	1,283	1,391	1,678	1,799	+121	+7.2%
その他の包括利益累計額	86	83	99	58	53	▲5	▲8.0%
非支配株主持分	58	52	57	85	106	+21	+24.2%
負債・純資産合計	17,187	17,523	18,213	21,619	23,484	+1,865	+8.6%
有利子負債計	14,656	14,924	15,362	18,348	20,006	+1,658	+9.0%
自己資本比率	7.4%	7.8%	8.2%	8.0%	7.9%	▲0.1pt	

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を18年度より適用しており、16/3末～18/3末は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

連結P/L

(億円)	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期 ①	20/3期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
売上高	3,642	4,294	3,997	3,849	5,392	+1,543	+40.1%
差引利益	448	449	452	526	603	+77	+14.6%
資金原価	64	57	70	85	97	+12	+15.1%
売上総利益	384	392	382	441	505	+64	+14.5%
販売費及び一般管理費	209	212	190	212	242	+30	+14.3%
人件費・物件費	195	196	198	214	244	+30	+14.0%
信用コスト	13	15	▲8	▲2	▲3	▲1	-
営業利益	176	180	192	229	263	+34	+14.7%
営業外収益	14	12	12	24	15	▲9	▲38.3%
営業外費用	4	4	4	11	11	▲0	▲5.5%
経常利益	186	188	200	242	267	+25	+10.3%
特別利益	4	3	6	10	5	▲5	▲49.3%
特別損失	1	2	0	1	7	+6	-
税金等調整前当期純利益	190	189	205	251	265	+14	+5.7%
法人税等合計	68	62	64	79	85	+6	+6.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	116	124	136	166	175	+9	+5.5%
ROE	9.5%	9.4%	9.6%	10.3%	9.8%	▲0.5pt	-

連結包括利益計算書

(億円)	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期 ①	20/3期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
当期純利益	121	126	142	172	181	+9	+5.1%
その他有価証券評価差額金	16	1	10	▲23	7	+30	-
繰延ヘッジ損益	▲4	2	1	▲6	▲6	+0	-
為替換算調整勘定	▲5	▲5	1	▲12	▲6	+6	-
退職給付に係る調整額	▲6	1	2	1	▲2	▲3	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	▲2	▲1	1	▲0	1	+1	-
その他の包括利益合計	▲1	▲2	15	▲41	▲5	+36	-
包括利益	121	124	157	131	176	+45	+34.5%

セグメント別差引利益

(億円)	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期 ①	20/3期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
売上高	3,642	4,294	3,997	3,849	5,392	+1,543	+40.1%
リース・割賦	3,521	4,170	3,864	3,664	5,121	+1,457	+39.7%
ファイナンス	114	117	128	174	196	+22	+12.7%
その他	17	15	13	22	88	+66	-
消去又は全社	▲9	▲8	▲8	▲12	▲12	▲0	-
売上原価	3,194	3,845	3,546	3,323	4,790	+1,467	+44.1%
リース・割賦	3,186	3,838	3,539	3,310	4,711	+1,401	+42.3%
ファイナンス	3	2	2	3	3	+0	+9.5%
その他	9	7	7	12	79	+67	-
消去又は全社	▲4	▲3	▲3	▲3	▲3	▲0	-
差引利益	448	449	452	526	603	+77	+14.6%
リース・割賦	335	332	325	354	410	+56	+15.8%
ファイナンス	110	115	126	171	193	+22	+12.8%
その他	8	7	6	10	9	▲1	▲7.1%
消去又は全社	▲5	▲5	▲5	▲9	▲10	▲1	-

お問い合わせ先

みずほリース株式会社

経営企画部

コーポレートコミュニケーション室

TEL:03-5253-6540

FAX:03-5253-6539

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

MIZUHO